

会場のご案内

交通のご案内



1日目 東北福祉大学 国見キャンパス 〒981-8522 仙台市青葉区国見1丁目8-1 **2日目** 東北福祉大学 ステーションキャンパス館 〒981-8523 仙台市青葉区国見1丁目19-1

アクセス方法

JR仙山線(おすすめ)

仙台駅⇒「東北福祉大前」駅下車(所要時間約12分、徒歩5分) ※2日目分科会会場のステーションキャンパスは駅隣接

仙台市営バス

JR仙台駅前(西口バスプール9番のりば)から「東北福祉大前」下車(所要時間約25分) ※約30分毎
または(西口バスプール15番のりば)から「JR東北福祉大前駅」下車、徒歩5分。

参加申し込み方法

参加にあたっては、本開催要綱に同封しております「参加・宿泊・昼食・懇親会等の申し込みのご案内」をよくお読みいただき、「第6回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」参加申込書にご記入のうえ、FAXまたは郵送でお申し込みください。

生活困窮者自立支援全国ネットワークにご入会いただいた場合は、参加費7,000円にて大会参加が可能です(年会費3,000円/懇親会費は別途)。

※注)会場の都合により、初日の全体会は第1会場(700人収容/先着順)と第2会場(300人収容)に分かれ、第2会場は第1会場からの生中継となります。また分科会は、会場の都合で希望される分科会にご参加いただけない場合もあります。ご了承ください。

2日目は、第1～第10分科会の中から、それぞれ希望する分科会番号を第2希望までご記入ください。ただし、会場定員数の関係で、希望される分科会にご参加いただくことができない場合がありますので、ご了承ください。

厚生労働省委託事業

請求書と参加券の送付

参加申込書受付後、参加費用請求書と参加券を郵送いたします。
グループでお申込みの方に関しては、代表者に一括して送付します。

申込締切日

2019年10月7日(月)

参加申込に関するお問い合わせ先

(株)JTBビジネスネットワーク JTB東北ECデスク
「第6回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」係
〒170-0013 東京都豊島区東池袋3-23-14 ダイハツ・ニッセイ池袋ビル6F
TEL/0120-989-960(フリーダイヤル) FAX/0120-937-224(営業時間)平日9:30~17:30(土曜・日曜・祝日は休業)

内容に関するお問い合わせ先

「第6回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」実行委員会
事務局:全国コミュニティライフサポートセンター
〒981-0932 宮城県仙台市青葉区木町16-30 シンエイ木町ビル1階
TEL/022-727-8730 FAX/022-727-8737
大会URL:www.life-poor-support-japan.net

第6回

生活困窮者自立支援 全国研究交流大会

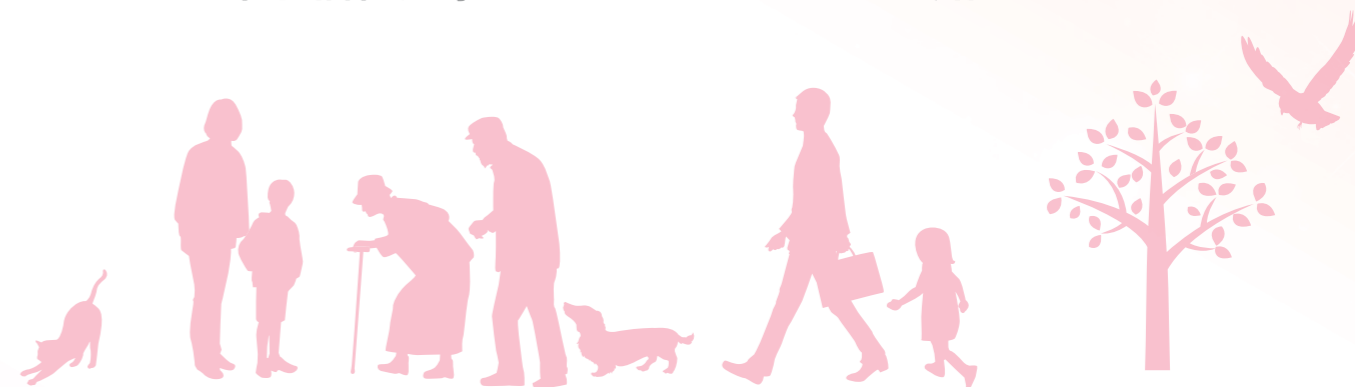
「困難の折り重なりに生きる人々に支援は届いているか?!
(人の尊厳に根ざす)生活困窮者自立支援の価値(意義・意味)を問う」

開催日

2019年11月3日(日)・4日(月・祝)

会場

東北福祉大学 国見キャンパス / 1日目 全体会
東北福祉大学 ステーションキャンパス館 / 2日目 分科会



主催

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク
第6回生活困窮者自立支援全国研究交流大会実行委員会

2015年に施行された生活困窮者自立支援法は昨年6月に改正法が成立し、法に【人の尊厳という理念】、定義に【社会的孤立】が盛り込まれました。改正法のもと、自立相談支援事業を始め各事業が全国各地で取り組まれ前進していることは私たちの確信とするところです。しかし、縦の制度に留まり制度と制度の狭間を生んでいることは無いのか？生活困難にある方々とつながっているのか？を問い直す時ではないでしょうか。生活困窮者自立支援制度がなかった頃のように、自死や若者や中高年の引きこもり、生きづらさを抱える子どもや女性、LGBT、刑余者などの現場に学びながら、「人に寄り添い、伴走する」生活困窮者支援の原点に今一度立ち返りましょう。また個別支援にのみ問題を解決を委ねるならば、当事者も支援者も自尊心や尊厳を失い、共に追い込まれかねません。手をたずさえず、離さず、関係をつくる伴走の時間軸と生きやすい地域づくりも忘れてはならない課題です。

全国研究交流大会を主催し生活困窮者自立支援制度を官民共同で推し進める全国ネットワークはより多様で様々な分野、領域の人々、支援者、当事者たちとつながるプラットフォームの役割を果たすことや次世代に受け継ぐ持続可能な態勢づくりにも取り組む決意です。下記日程で開催される第6回研究交流仙台大会は、生活困窮や地域づくりなど全国各地の取り組みや地域の喜び、つながる仲間の発見など希望を持ち寄り、互いを支え合う集いです。皆さまの参加を心からお待ちしています。

第6回

生活困窮者自立支援全国研究交流大会

「困難の折り重なりに生きる人々に支援は届いているか？！
(人の尊厳に根ざす)生活困窮者自立支援の価値(意義・意味)を問う」

開催日

2019年11月3日(日)・4日(月・祝)

会場

■1日目全体会
東北福祉大学
国見キャンパス けやきホール ほか
〒981-8522 仙台市青葉区国見1丁目8-1

■2日目分科会
東北福祉大学
ステーションキャンパス館
〒981-8523 仙台市青葉区国見1丁目19-1

■参加費

1人10,000円(※会員は7,000円。なお年会費は3,000円)
学生の皆さまには、通常どおり10,000円の請求をさせていただきますが、大会当日、学生証をご持参いただきますと、当日受付カウンターで3,000円を返金させていただきます。

■参加定員

1,000人
※会場の都合により、初日の全体会は第1会場(700人収容／先着順)と第2会場(300人収容)に分かれ、第2会場は第1会場からの生中継となります。

■申込締切

2019年10月7日(月)

■昼食について(2日目分科会)

セミナー2日目の、昼食予約(※1食お茶付1,000円)を受け付けております。参加申込書の記入欄に○を記載してください。



第1日目 11/3(日)

12:00~12:40

開 会 主催者あいさつ

生活困窮者自立支援全国ネットワーク

来賓挨拶

厚生労働省
宮城県
仙台市
東北福祉大学
国見地区連合町内会

NPO法人自殺対策支援センター ライフリンク(東京都千代田区)

自殺予防や自死遺族ケアなどの自殺対策を行っている全国の団体や個人などに対して、活動促進のために必要な実態の調査や関連情報の提供などを行うことで、より効果的な自殺対策が行われるような支援や、自殺対策のために情報提供や社会に対する提言を積極的に行う。

NPO法人BONDプロジェクト(東京都渋谷区)

孤立した少女を対象に取材活動を続けているライターの橘ジュン氏を代表とし、2009年にNPO法人を設立、渋谷区を拠点に活動。10代~20代の生きづらさを抱え、孤立した少女を「漂流少女」と名付け、女性による支援を行う。

社会福祉法人ゆうゆう(北海道当別町)

地域共生型オープンサロン「ガーデン」や共生型コミュニティ農園「へこべこのはたけ」など、地域住民と一緒に活動に力を注ぎ、子どもからお年寄りまで、障がいのあるなしに関わらず地域全体で支え支えられる共生のまち創りの実現を目指す。

長崎県地域生活定着支援センター(長崎県諫早市)

障がいや高齢などの理由により、福祉的な支援を必要とする方が矯正施設を出入りするに当たり、出所後に福祉サービス等につなげられるよう支援(出口支援)を目的として2009年1月、全国に先駆けて開設された都道府県設置機関。出口支援に留まらず、被疑者・被告人段階での支援(入口支援)にも積極的に取り組む。

生活困窮者自立支援制度は5年を迎えました。この制度が抱える課題はどこにあるのでしょうか？『役立つ支援と知っているのはつながることができた人だけで、真に困っている人はつながらず、誰も知らない』とする現状評価はあながち過剰では無いでしょう。申請主義や利用者主義で形作られてきたこれまでの『支援のカタチ』の限界を乗り越え、必要とされる人に、あるいは未定形な生きづらさを抱える方にも届く『支援』を大いに語ります。

第一部では各分野の第一人者をお迎えし、忌憚りの無い厳しい提言を。第二部ではそれを受けて生活困窮者自立支援制度が真にその目的を果たす取り組みとなるような『熱盛!議論』が期待されます。

12:40~13:10

提言1 「自殺対策」

NPO法人 自殺対策支援センターライフリンク

代 表 清水 康之

13:10~13:40

提言2 「共生のまち創り」

社会福祉法人ゆうゆう

理事長 大原 裕介

13:40~14:10

提言3 「女性による女性支援」

NPO法人 BONDプロジェクト

代 表 橘 ジュン

14:10~14:40

提言4 「刑余者支援」

長崎県地域生活定着支援センター

所 長 伊豆丸 剛史

14:40~15:00

休 憩

15:00~17:20

シンポジウム 「生活困窮者自立支援制度で誰かに支援は届いているか」

登壇者

NPO法人 自殺対策支援センターライフリンク 代 表 清水 康之
社会福祉法人ゆうゆう 理事長 大原 裕介
NPO法人 BONDプロジェクト 代 表 橘 ジュン
長崎県地域生活定着支援センター 所 長 伊豆丸 剛史
厚生労働省 社会・援護局地域福祉課
生活困窮者自立支援室 地域共生社会推進室 室 長 吉田 昌司
生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 奥田 知志

司会進行

生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 宮本 太郎

17:20~18:00

国会議員からのエール

住民の生活ニーズに寄り添う地域共生社会時代は、そうした社会の動きと政治がつながる時代でもあります。昨年の改正法成立にご尽力された国会議員の皆様が登壇します。

自由民主党
公明党
立憲民主党
国民民主党

18:30~20:00

大懇親会

分科会1 9:30～11:30 (午前分科会) 困難にある人が「ともに働く」地域づくり～地域共生社会を展望して

「困難にある人と一緒に働くことで、その人の成長が見られる。支援ではなく、一緒に働かないとその人のことはわからない」と就労受け入れ現場から。「共に働く」ことで変わる働く者どうしの関係、職場や企業、地域の変化を通して、「共に生きる」社会とはどういう社会か、共に考えます。

パネラー	株式会社高橋徳治商店 代表取締役 高橋 英雄	ワーカーズコープ・センター事業団東北事業本部 事務局次長 三船 洋人
	NPO法人しんせい 理事 鈴木 綾	株式会社創造集団440Hz 取締役 長井 岳
	公益財団法人共生地域創造財団・陸前高田市ユニバーサル就労支援センターセンター長 石井 優太	株式会社創造集団440Hz 取締役 山本 菜々子
コーディネーター	ワーカーズコープ・センター事業団 東京三多摩・山梨事業本部 事務局長 扶藤 文重	日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会 専務理事 田嶋 康利

株式会社高橋徳治商店(宮城県東松島市)

国産原料で無添加にこだわった練り製品等の製造販売。東日本大震災により石巻市内の三工場が被災。2013年東松島市の新工場竣工。2018年野菜加工工場竣工、ワーカーズコープとニート等の生きづらさを抱える若者の課題を作業で解決できるよう継続的就労支援の取り組みを展開している。

NPO法人しんせい(福島県郡山市)

東日本大震災後に設立。震災後の福島を新生することをミッションに、避難生活をされている障がい者の方たちと仕事づくりをしている団体。13の福祉事業所が連携し、そこからさまざまな立場の企業、NGO・NPO、個人が力を合わせ、大きなネットワークへと広がっている。

公益財団法人共生地域創造財団・陸前高田市ユニバーサル就労支援センター(岩手県陸前高田市)

東日本大震災後に法人設立し、石巻・大船渡・大槌にて被災者支援事業を展開。今年度、陸前高田にて「はたらきづらさを抱えるすべての人」のためのセンターを開所。引きこもり、障がい者、アルコール依存など、多様な相談者の居場所創出と就労支援に取り組む。

ワーカーズコープ・センター事業団東北事業本部(仙台市青葉区)

東北事業本部として、東北6県で、子育てから高齢者介護、若者や障がいのある人の自立・就労支援など、地域の社会資源と結んで事業活動を展開。東日本大震災後には被災地域において社会的困難にある人と共に、働く場づくりや地域づくりを復興と繋ぎ合わせて継続的な活動を展開。

株式会社創造集団440Hz(東京都新宿区)

全ての人にとって生きやすい社会になることを目指して活動する社会的企業。働く者は、不登校経験など多様な背景を持ち、その背景を大事にしながら、「自分から始まる生き方」を実現するために活動。映像制作・デザイン・WEBサイト制作・広報サポートなどを行っている。

日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会(東京都豊島区)

市民や働く者が協同で出資し、経営に参加して生活と地域に必要な仕事をおこす「協同労働の協同組合」。2011年の東日本大震災を契機に、仙台に東北復興本部を創設し、被災者と共に自治体と連携して共生型施設や直売所などを立ち上げる。全国で、生活困窮者自立支援制度を受託・活用しながら社会的困難にある人と共に働く職場・地域づくりを目指している。

分科会2 12:30～14:00 (午後分科会) 相談支援の受発注をめぐる契約制度を問い直す～事業評価と事業所の「社会的価値」を反映した契約にするために～

相談支援事業の委託をめぐる不安や不満が広がっています。生活困窮者自立支援制度は民間との連携関係を拡大し、また福祉をめぐる「市場化」も話題になっています。そこで事業の評価制度、そして社会政策とリンクした公契約・公共調達について、先進例を交えて現状と課題を整理し、自治体と事業所とのより良い連携・協働関係を探ります。

パネラー	立命館大学政策科学部 教授 岸 道雄	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合「エル・チャレンジ」 代表理事 富田 一幸
	NPO法人日本ファンドレイジング協会 事務局長 鴨崎 貴泰	A´ワーク創造館(大阪地域職業訓練センター) 就労支援室長 西岡 正次
コーディネーター	社会福祉法人生活クラブ風の村 理事長 池田 徹	

NPO法人日本ファンドレイジング協会(東京都港区)

NPO等のファンドレイジングに関わる人々と、寄付など社会貢献に関心のある人々のためのNPOとして、認定ファンドレイザー資格制度や子ども向けの社会貢献教育、遺贈寄付の推進、寄付白書の発行などに取り組んでいる。

生活クラブ風の村(千葉県佐倉市)

関連団体のNPOユニバーサル就労ネットワークちばとともに、千葉県内9の自治体で生活困窮者自立支援事業をおこなっている。また、働きづらさをかかえる人々を職場に迎え入れる「ユニバーサル就労」に取り組んでいる。

分科会3 9:30～11:30 (午前分科会) 包括的支援体制の構築をめざした地域福祉計画～新たな自治体の役割～

社会福祉法の改正により、市町村による努力義務とされた包括的支援体制の構築と地域福祉計画の策定。いずれも、自治体のみではなく、専門職や関係機関、住民と共に取り組むことで、実効性が高まるが見えてきています。具体的な先行例をヒントに、自治体でどのように取り組むことが有効なのか、共に考えます。

パネラー	藤沢市福祉健康部 部長 片山 睦彦	伊賀市健康福祉部 部長 田中 満
	岡山市保健福祉局 保健福祉企画総務課 副主査 松岡 克朗	厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域福祉専門官 玉置 隼人
コーディネーター	日本福祉大学 副学長 原田 正樹	

分科会4 9:30～14:00 (1日分科会) 生活困窮者自立支援事業が担う「協働の中核」

包括的な支援体制実現のために生活困窮者自立支援事業などが「協働の中核」機能を確立することが期待されています、そのためには、相談支援機関として果たすべき機能(属性に関わらない対応、寄り添い対応する機能、個別支援を通じた地域づくり等)が不可欠です。それを含む、協働の中核として目指す方向を考えます。

パネラー	関市健康福祉部福祉政策課 福祉総合相談室 室長(保健師) 石黒 真理	坂井市市民福祉部福祉総合相談室 主任(保健師) 細川 真紀
	主任主査 金子 創	
	宮古市社会福祉協議会 暮らしネットみやこ相談室 所長 有原 領一	
コメンテーター	慶應義塾大学 経済学部 教授 駒村 康平	豊中市社会福祉協議会 福祉推進室長 勝部 麗子
コーディネーター	日本社会事業大学専門職大学院 客員教授 渋谷 篤男	

分科会5 9:30～14:00 (1日分科会) 現地企画① 平時の地域づくりは被災者も支える～災害ケースマネジメントと生活困窮者自立支援～

東日本大震災発災から8年。大きな災害が起こる度その必要性が叫ばれる「災害ケースマネジメント」。東日本大震災からの復旧・復興支援から生まれた一人ひとりが大事にされる支援の仕組みについて詳しく学びます。また、この先どの地域でも起こり得る自然災害。災害時の支援に必要な平時からの地域づくりの重要性について岩手・宮城・福島の被災3県の取り組みから考えます。

パネラー	南三陸町社会福祉協議会 総務課 地域福祉係長 高橋 吏佳	一般社団法人パーソナルサポートセンター 多賀城市立相談支援窓口 所長 中島 ゆき子
	相馬市社会福祉協議会 常務理事・事務局長 今野 大	
コメンテーター	岩手弁護士会 会長 吉江 暢洋	一般社団法人ほっと岡山 代表理事 はっとりいくよ
コーディネーター	京都経済短期大学 講師／人と防災未来センターリサーチフェロー 菅野 拓	

一般社団法人パーソナルサポートセンター(宮城県仙台市)

分野を超えてさまざまな団体が連携し、安定した生活を送ることが難しい状態にある人たちに寄り添い、伴走型支援を行っている。宮城県内の広い地域で、生活困窮者自立支援事業、被災者支援事業を通して相談者が抱える困りごとや気持ちに寄り添い、一緒に伴走しながら一人ひとりの状況に応じた支援を展開している。

一般社団法人ほっと岡山(岡山県岡山市)

東日本大震災で岡山県に避難・移住された方に向けた被災者支援に取り組む。相談窓口／交流会／情報提供／調査・研究・政策提言／ネットワークづくり／レジリエンス支援等、一人ひとりがその人らしく生きていくサポートをしている。当事者を含むスタッフとともに、相談窓口では司法書士、臨床心理士が定期的に対応。

分科会6 9:30～14:00 (1日分科会) 現地企画②「宮城の子ども・若者支援の今」～支援に繋がらない声なき声につながるための宮城県内の多様な取り組み～

「ひきこもり」「いじめ」「不登校」など、声をあげることができずに悩みを抱えつつける子ども・若者の声なき声に私たちはどのようにアクセスするのか、相談に繋がるハードルを下げるツールは何か、相談に繋がる新たなチャンネル、多様なアプローチについて議論します。宮城県内で活躍する団体の実践報告から、今一度「宮城のこども・若者支援の今」を考えます。

パネラー	「宮城の子ども食堂の今」 せんだいこども食堂 共同代表 門間 尚子	「高校内カフェ」 認定NPO法人SWITCH 石巻統括コーディネーター 田口 雄太
	「大人食堂の取り組み」 NPO法人POSSE仙台支部 代表 森 進生	文部科学省 初等中等教育局 児童生徒課課長補佐 廣石 孝
コーディネーター	NPO法人アスイク 代表理事 大橋 雄介	NPO法人チャイルドラインみやぎ 代表理事 小林 純子

せんだいこども食堂(宮城県仙台市)

2016年2月おせっかいなおばちゃん約10名で発足。同年4月から仙台市内3ヶ所で「せんだいこども食堂」を開始。国籍や障がいの有無、居住地に関わらず、宮城県内各地から0歳から18歳までの子どもと親が集っている。「おなかもこころもいっぱいに」を合言葉に、子どもも大人もひとりにしない食堂を展開中。

NPO法人POSSE(宮城県仙台市)

労働相談、労働法教育、調査活動、政策研究・提言を若者自身の手で行うNPO法人。「ブラック企業」問題などを社会的に発信。仙台支部では、被災地支援に取り組んだ。2019年5月より、ワーキングプアの大人たちに食事と居場所を提供する「大人食堂」を実施している(仙台けやきユニオン、ふうとばんく東北AGAINとの共催)。

NPO法人チャイルドラインみやぎ(宮城県仙台市)

子どもの声を聴く電話チャイルドラインの活動を始めて17年。この間、2011年から東日本大震災の被災地支援を続け、2016年には社会的養護自立支援事業に着手、18～20歳の子ども支援の難しさを感じている。いじめ・虐待・不登校・貧困等に苦しむ子どもたちが、将来生活困窮に陥らないよう支えていきたいと考えて活動している。

認定NPO法人SWITCH(宮城県仙台市)

心に不調を抱える若者を中心に“はたらく”“まなぶ”“共生する”というキーワードを掲げ活動。現在仙台、石巻の2地域にて、障がい者の自立、就労支援スイッチと、障がいの有無に関わらず生きにくさを抱える15歳～20代までの“はたらく”“まなぶ”をサポートするNOTEを展開している。

NPO法人アスイク(宮城県仙台市)

東日本大震災後に立ち上がり、避難所や仮設住宅で生活する子どもたちの居場所をつくってきた。震災で浮き彫りになった子どもの貧困問題に取り組むため、宮城県内の自治体と共同で生活困窮者自立支援制度に基づく学習生活支援事業や、フリースクール、子ども食堂、保育園など、総合的な事業を展開している。

分科会7 9:30~14:00 (1日分科会) 「孤立大国ニッポン」における子ども・若者支援の行方

日本は先進国の中で最も孤立状態にある人の割合が高く、孤独を感じている子どもの割合も高い。いじめ、虐待、貧困、不登校、ひきこもり、自殺…。「孤立大国ニッポン」と称されるこの日本において、今、求められる支援とは何か？「アウトリーチ」を基調に新たな領域を切り拓く社会的起業家の実践活動を通じて、その在り方を考えます。

パネラー	NPO法人TEDIC 代表理事 門馬 優 東北福祉大学せんだんホスピタル 包括型地域生活支援室長 梁田 英磨 公益社団法人 チャンス・フォー・チルドレン 代表理事 今井 悠介	NPO法人Learning for All 代表理事 李 炯植 認定NPO法人3keys 代表理事 森山 誉恵
コーディネーター	認定NPO法人NPOスチューデント・サポート・フェイス 代表理事 谷口 仁史	

NPO法人TEDIC(宮城県石巻市)

困難を抱えた子ども・若者への個別支援、余暇支援やアドボカシーを通じた地域づくりに取り組むNPO法人。法に基づく学習・生活支援事業の受託運営の他、子ども・若者総合相談センターおよびアウトリーチも含む個別伴走支援を、地域NPOとの協働で運営している。

東北福祉大学せんだんホスピタル包括型地域生活支援室(S-ACT)(宮城県仙台市)

重い精神障害のある人の言葉や気持ちに寄り添いながら、その人が住み慣れた場所で安心して暮らしていけるように、24時間365日体制の“アウトリーチ”というスタイルで超職種チームによる包括的な支援を積極的に粘り強く行っている。

公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン(東京都江東区)

教育格差解消を目指して2009年に関西で発足。東日本大震災を契機に法人化。地域の学校外教育機関・NPO・自治体と協働し、困窮世帯の子どもに対して学校外教育で利用できるスタディクーポンを提供するとともに、大学生ボランティアによる相談事業を展開している。

NPO法人Learning for All(東京都新宿区)

「子どもの貧困に、本質的解決を。」をミッションに、困難を抱えた子どもたちへの包括的支援モデルづくりを行う。地域の中に学習支援拠点と居場所支援拠点を設け、地域の多様なステークホルダーと連携・協力しながら、その子にあった支援を届ける。

認定NPO法人3keys(東京都新宿区)

虐待や家庭環境などで、頼れる大人が少ない子どもたちこそが利用しやすい支援やインフラ整備、情報発信を目指して、2009年より活動。訪問型の学習支援や、年間30万人ほどが利用する子ども自身が相談できる支援機関のプラットフォームなどを運営している。

認定NPO法人NPOスチューデント・サポート・フェイス(佐賀県佐賀市)

「どんな境遇の子どもも見捨てない！」家庭教師方式のアウトリーチを軸に社会参加・職業的自立に至るまでの総合的な支援事業を展開。「協働型」「創造型」の取組で、年6万2千件超の相談活動を展開しつつ、孤立・排除を生まない支援体制の確立を目指している。

分科会8 9:30~14:00 (1日分科会) 住まいがなくては始まらないー総合力としての居住支援

800万戸の空き家があるのに住宅に入れない。拒否の理由は、「高齢」、「障害」、「病気」、「貧困」、「ひとり親」、「刑余者」などです。しかし、住宅に入れないとこれらの「課題」も解決も困難になります。居住は権利であり、住宅確保はすべての前提です。第一部で厚労省、国交省、法務省の担当者と共に議論します。午後は居住支援の課題である「連帯保証」と「死後事務等」に関して、先進事例を踏まえて議論します。※この分科会は全国居住支援法人協議会との共催で行います。

パネラー	長野県社会福祉協議会 相談事業部あんしん創造グループ 企画員 中島 将 厚生労働省 社会・援護局地域福祉課 生活困窮者自立支援室 地域共生社会推進室 室長 吉田 昌司 法務省保護局更生保護振興課 地域連携・社会復帰支援室長 田中 大輔	NPO法人 あまやどり高知 理 事 岡村 啓佐 国土交通省住宅局 安心居住推進課企画専門官 坂田 昌平
コーディネーター兼パネラー	NPO法人やどかりサポート鹿児島 理事長(司法書士) 芝田 淳 NPO法人抱樸 理事長 奥田 知志	株式会社あんど 代表取締役 西澤 希和子

NPO法人あまやどり高知(高知県高知市)

2012年設立。困窮者支援、障がい者支援等と連携し、継続的支援者の存在を前提に、支援の一環として借家契約の連帯保証を提供。利用者が社会的に孤立することなく豊かな人間関係とつながりを保ちながら地域で暮らせるよう支援。現在約140人が利用。居住支援法人。

株式会社あんど(千葉県船橋市)

高齢者や障がい者など自力で賃貸住宅を契約するのが難しい「住宅確保要配慮者」向けに、生活サポート付住宅の紹介や家賃保証等を含めた居住支援を行う。入居後も、福祉関係者や不動産管理会社も含めた支え合いの輪を築き住まいと安心をサポートしている。居住支援法人。

分科会9 9:30~14:00 (1日分科会) 「家計改善支援の力で100人に100通りの生活再生を！！」

家計改善支援事業は法改正により努力義務として位置づけられ、生活保護受給世帯の家計改善支援も開始されました。しかし実施自治体は半数以下、被保護者への取り組みもわずかで、その重要性が周知されていません。そこで、家計改善支援の意義を見直すため、午前は映像教材の活用及び各自治体からの実績報告を受け、語り合います。午後からは午前の報告や日頃の実践をふまえて、質疑応答や会場との意見交換により理解を深めます。

パネラー	岡山市 保健福祉局 障害・生活福祉部 生活保護・自立支援課 自立支援係主任 藤元 静 社会福祉法人グリーンコープ 家計改善支援員 宮崎 啓輔 坂井市 市民福祉部 福祉総合相談室 主 任 間海 洋一郎 坂井市社会福祉協議会(坂井市福祉総合相談室) 家計改善支援員 藤野 恵美子 牛久市 保健福祉部 社会福祉課 課長補佐 柳橋 克栄 牛久市社会福祉協議会 家計改善支援員 星加 敦子
コメンテーター	厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 包括的支援体制整備推進官 鍋木 奈津子
コーディネーター	明治学院大学社会学部 教 授 新保 美香 グリーンコープ生活協同組合連合会 常務理事 行岡 みち子 野洲市 市民部市民生活相談課 課 長 生水 裕美

グリーンコープ生活協同組合連合会(福岡県福岡市)

平和、環境、高齢者への在宅支援、子育て支援、生活再生事業などに積極的に取り組む。中でも家計の視点から、相談者の抱えている課題を見直し整えていくことに力を入れ、西日本を中心に9県で自立相談支援や家計改善支援、子ども支援、就労支援を実施。

社会福祉法人グリーンコープ

2003年、グリーンコープ生協と地域福祉を担うワーカーズコレクティブが母体となり設立。人と人が支えあつて「共に生きる」を基本理念に兵庫から鹿児島までの11県で高齢者・障がい福祉、子育て応援、生活困窮者支援等に取り組む。

分科会10 9:30~14:00 (1日分科会) 続々・地域力「社会的孤立を生まない、住民の主体的な地域づくり」

地域で暮らし続けることを支える住民の主体的な実践が広がっています。地域共生社会の実現に向けて、省庁や部署、制度の枠を越えて、住民の取り組みをバックアップしたり、地域を活性化する取り組みも進化しています。この分科会では、社会的孤立を生まない地域づくり、地域で「生ききる」ことを支える「地域力」とは何かを考えます。

パネラー	一般社団法人 ^{ひっぽ} 筆甫地区振興連絡協議会 事務局長 吉澤 武志 佐川町社会福祉協議会 あんしん生活支援センター センター長 田村 和裕	NPO法人すずの会 理事長 鈴木 恵子 厚生労働省 社会・援護局地域福祉課 生活困窮者自立支援室 室長補佐 國信 綾希
コメンテーター	一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会 副代表 檜部 武俊	NPO法人全国コミュニティライフサポートセンター 理事長 池田 昌弘
コーディネーター	東北福祉大学 総合マネジメント学部 教 授 高橋 誠一	

一般社団法人 ^{ひっぽ}筆甫地区振興連絡協議会(宮城県丸森町)

高齢化率が53%を超える丸森町筆甫地区において全住民で構成される住民自治組織。「地域の暮らしは自分たちで守る」という思いから地域課題の解決に取り組む。獣害対策や高齢者の暮らし支援事業、買物弱者対策を目的とした「ひっぽのお店ふでいち」の開設、移動販売、ガソリンスタンド事業など多様な課題に向き合い、地域自治を推進している。

一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会(北海道釧路市)

生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業や就労準備支援事業等の実施団体。制度施行前から漁網の整網作業などの「中間的就労」に取り組む。平成28年度からは地域食堂、農福連携、「働きづらさを抱える方」の就労支援を通じた地域づくりに取り組む。同会の「中間的就労」は平成30年度厚生労働白書に詳しい。

閉 会 14:15~15:00 「振り返りと展望」

登壇者	生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 宮本 太郎 厚生労働省大臣官房総務課広報室 室 長 野崎 伸一	生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 奥田 知志
-----	---	---------------------------------